コミュニケーション研究会　第 6 次テーマ「日本の教育に関する提言」

『 日本人再生プログラム 』

小 泉 鐵 夫

平成 26 年 10 月

『日本人再生プログラム』目次

＜はじめに＞　1 頁

＜第1章＞ なぜ“再生”なのか　1 頁

１－１ 終戦から 1980 年代前半までの日本　2 頁

１－２ バブルと同時に弾けたもの　3 頁

＜第２章＞ 現代の若者像　5 頁

２－１ 現代若者の否定的イメージ　5 頁

２－２ 若者の自信喪失　6 頁

＜第３章＞ 学校教育を取り巻く問題点　8 頁

３－１「日教組」の罪科　8 頁

３－２「日教組」の矯正　9 頁

３－３「ＰＴＡ」の罪科　10頁

３－４「ＰＴＡ」の矯正　10頁

＜第４章＞ 国民総掛かりで進める「日本人再生プログラム」　11 頁

４－１　情感徳育に関する教育　13頁

４－２　国民意識に関する教育　13頁

４－３　国際感覚に関する教育　13 頁

４－４　社会責任に関する教育　14頁

４－５　参政意識に関する教育　14頁

＜第５章＞『日本人再生実行委員会』の設立　15頁

＜余　章＞　16 頁

『日本人再生プログラム』

平成 26 年 10 月　小泉鐵夫

＜はじめに＞

第２次安倍内閣が発足したのは平成 24 年 12 月 26 日であり、翌年明け早々の 25 年 1 月 15 日に「教育再生実行会議開催に関する閣議決定」がなされた。年末年始の休みを返上して、新内閣立ち上げに奔走したとのことだが、中でも「教育再生実行会議」の発足は早かったと言える。前月 16 日に実施された総選挙に際し、自民党が掲げた公約の中で、いの一番に動き出した政策と言え、間髪を入れぬスピード感を高く評価したい。又、会議名の中に“実行”の字句を挿入した点に、安倍首相の本気度が窺えると言えよう。(余章参照)

そんなさ中、当コミュニケーション研究会は第６次テーマとして、「日本の教育に関する提言」を取り上げる事になったのだが、時宜を得た試みと自認している。実は、筆者は同研究会の過去の研究活動で、５本の論文を書いてきたが、第１次テーマ「若者のバリューアップ プログラム」(平成１９年上梓)、第２次テーマ「少子化恐るるに足らず！」(平成２０年上梓)及び第３次テーマ「世界同時不況を乗り越えて」(平成２２年上梓)の３論文では、それぞれのテーマの切り口に沿い、教育問題に紙幅を割いている。いずれも、現在の若者達の生き方・考え方に疑問を呈し、それらを正すべく主張すると共に、将来へ向けての教育改革策を提言したものである。因みに、本論文のタイトル『日本人再生プログラム』は第１次テーマ執筆時に発想し、以降何度か用いてきたキャッチフレーズである。

従って、今回のテーマ「日本の教育に関する提言」は過去の３論文と重なる部分が多くなるのは避けがたいが、これを機会に、それら３論文を合体再構築し、年来の『日本人再生プログラム』を集大成したいと考えている。

＜第1章＞ なぜ“再生”なのか

最近余り聞かなくなったが、「失われた20年」なる言葉が2･3年前によく使われていた。日本経済がバブル的高成長期を終えた1991年(平成3年)から、20年以上にわたり低迷した期間を指して名付けられたようだ。誰がいつ頃から言い出したのかは定かで無いようだが、言葉の由来を詮索する積もりはない。

確かに、1990 年代～2000 年代は景気が低迷し、今日の安倍ノミクス待望論に繋がっていると思えるが、その安倍ノミクスも、必ずしも期待通りの成果が出ているとは言えない現状である。もう一つ“元気な日本”に成り切れていない、と筆者が実感する由縁である。その点からすれば、くだんの 20 年間では、景気の安定的成長ばかりでなく、“日本人らしさ”“日本人の誇り”“日本人の元気”等々の『数値化出来ない何か』も、同時に失ったのではないだろうか？だとすると、「バブル景気の崩壊」と『数値化出来ない何か』の間には、何らかの因果関係があるのだろうか。 もしあるとしても、それを立証するのは、筆者には困難に過ぎる。しかし、多少の時期的ズレはあったかも知れないが、両者はほぼ同時並行的に進んだと、筆者には思われてならないのである。

筆者の思考は、「失われた 20 年」の本来の意味から逸れてあらぬ方向に飛んでしまったが、実は本稿執筆の切っ掛けはそこにあった。即ち、戦後の復興を見事にやり遂げ、世界の賞賛を浴びた、“あの頃”の日本人に立ち返る事を提案するのが本稿の目的なのである。具体的には、「失われた 20 年」に先立つ時代への原点回帰と、未来に向けた原点進化の教育プログラムである。無論、単純な復古(回帰)を主張する積もりは無く、時代の変革を鑑みながら、往時の問題点を修正し、足らざる所を埋めて(進化)行きたいと考えている。即ち、本稿で述べる『再生』とは、回帰と進化の両側面により成り立つものなのである。

(1－1) 終戦から 1980 年代前半までの日本

先ずは、本当に『数値化出来ない何か』を失ったのか？の検証が必要であろう。筆者は常々、「あるべき人間社会」として「‘けじめ’‘思いやり’‘厳しさ’を営みの根元とする社会」を思い描いている。先に『数値化出来ない何か』を失ったのでは？と書いたが、筆者の頭には、少なくとも置き忘れたものとして、この３要素が浮かんでいたのである。完全に失ったとは言えないまでも、いつの間にか、多くを忘れてしまったように思えるのである。「いつの間にか」の時期を特定するとすれば、“忘れ物探し”は「失われた２０年」に先行したバブル景気の 1980 年代後半にまで遡る必要が有るかも知れない。

それでは、終戦から 1980 年代前半までの日本は(敢えて戦前は問わない)、本当に誇れる国だったのか？筆者の答は「ＹＥＳ」である。戦後 11 年目(1956 年)に、経済白書をして「もはや戦後ではない」との警鐘を鳴らさせた段階を経ながらも、技術立国の旗印の下でＧＮＰ世界第２位にまで上り詰めたのは戦後 23 年目(1968 年)であり、世界の絶賛を浴びるまでに成長したのである。

そして 1979 年には、ハーバード大学教授で社会学者であるエズラ・ヴォーゲルの著書「Japan as No.1: Lessons for America」が出版され、日本国と日本人への注目度が世界中で加速度的に高まったのである。そして、その翌年から黄金期と称される日本経済の絶頂期(1980 年代の安定成長期／ハイテク景気～バブル景気)が訪れ、ヴォーゲル氏の賞賛に応えるかの如き現象を呈したのである。因みに、同著より幾つかの要点を書き出してみる。

☆ 単に日本人の特性を美化するにとどまらず、日本から何を学ぶべきで、何を学ぶべきでないかを明瞭に示唆している。

☆ 日本の高い経済成長の要因を、大きく二つに括って述べている。

日本企業の特徴 ：終身雇用、年功序列賃金、労使協調による賃金格差の小ささ、長期的な利益の重視、社員の一体感 等々

日本人の国民性 ：学習意欲、読書習慣、勤勉性、協調性、法治力、物作りにこだわる職人的気質、教育の均質性 等々

☆ 日本の子供達の教育水準は非常に高く、総合的にみて日本を上回る国は無いと指摘している。

☆ 日本人の１日の読書時間の合計が米国人の２倍に当たることや、新聞の発行部数の多さ等により、日本人の学習への意欲と読書習慣を例証している。

☆ 優秀な通商産業省や大蔵省主導の経済への強烈な関与が日本の競争力を

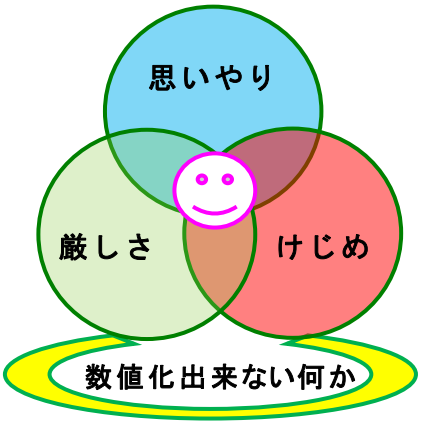
高めていると述べている。

（この本の日本語版は TBS ブリタニカから英語版より１ヶ月遅れで出版され、日本人自身が日本特有の経済・社会制度を再評価する切っ掛けの一つとなった。70 万部を超えるベストセラーとなるなど一世を風靡し、現在でも日本経済の黄金期を象徴的に表す語としてしばしば用いられる。 Wikipedia）

以上、「もはや戦後ではない」「ＧＮＰで世界第２位」「Japan as No. １」の３フレーズを『1980 年代前半までの元気だった日本』の象徴的事象として上げ、先述の“ＹＥＳ”の証しとしたが、日本を誇れる具体的事例は、「Japan as No. 1」に見事に表されていたと言えよう。更に、「Japan as No. 1」と軌を一にする海外論文は他にも多くが発出され、高度成長を実現させた『日本人』そのものが、世界から学習の対象とされるに至ったのである。

（１－２）バブルと同時に弾けたもの

（１－１）はさておき、現今の我が国の世相を見るに、『数値化出来ない何か』就中『社会営みの三要素』の欠如により発生する事象の余りの多さに、愕然とせざるを得ない。国内で多発する不正・不祥事・凶悪犯罪然り、国際社会での国辱的行為・不行為然りと言えるであろう。これらの実態は、政治・経済・教育・文化・スポーツ等あらゆる分野に見られ、枚挙に暇のない状態と言える。しかも、その様な傾向は今後益々強まりそうな気配であり、戦後の日本が営々と築いてきた美風と誇りを根底から破壊しつつあるように思えてならない。



何時からその様になったのか？筆者には、先に述べたように、バブル景気との因果関係は良く解らない。恐らく、それ以前から潜在的に劣化が進んでおり、バブル崩壊を切っ掛けに一挙に顕在化したのではなかろうか。それ以上の検証は他に譲り、筆者が感じている劣化の象徴的現象を例示してみよう。
（古くからの宿痾的事象も含んでいる）

＜社会風潮＞マスコミ界の堕落・反日日本人論の噴出・自虐史観の残存・幼児虐待の日常化・偽装行為の蔓延・薬物飲用者の犯罪多発・等々

＜政治態様＞国益無視の無責任野党・理念無き野合野党・軽薄な国会論議・政策抜きの劇場型選挙・地方自治体議員の低劣化・等々

＜企業行動＞和風資本主義(*0)の衰退・金融界の悪辣化・各種の反社会的行為・安直なリストラ・派遣制度の悪用・敵対的企業買収・等々

＜学校教育＞学力の低下・学級荒廃・Ｐ(*1)の跋扈・教職者の権威失墜・聖職者意識の消失・イジメの横行・文教族と日教組の癒着・等々

＜日常文化＞伝統文化の衰退・お笑い芸能の異常増殖・スポーツの芸能化・ＴＶ番組の低劣化・若者のネット依存症・読書離れ・等々

筆者は、これ等の現象に一々見解を述べるだけの根気を持ち合わせないが、何れの背景にも、「けじめ・思いやり・厳しさ」の三要素の欠落が感じられてならない。然らば、筆者の考える「けじめ・思いやり・厳しさ」とはどう言う

ものなのか？ 論を進める前に、説明しておく必要があるだろう。

≪けじめ≫

自分なりの「判断基準と行動規範」に基づく、自律的言動世界を持すること

個々の置かれた立場を認識し、他を恃まず、自立して責任を全うすること

日本人として他国より侮りを受けぬよう、最低限の知徳を兼ね備えること

≪思いやり≫

他人の痛みを感じる心を持ち、他人に痛みを感じさせない配慮をすること

己の勝利を驕ることなく、敗者へ労りの心を持ち、その復活を支えること

美しさや優しさに感動を覚える情感を基底に、事物を愛でる心を持つこと

≪厳しさ≫

反社会的言動に市民的対抗をなし、法以前の「恥の概念」を扶植すること

常に「義務」を「権利」に優先させ、公への調和貢献を国民の責務とすること

全国民が遵法・公徳の精神を涵養し、法の公平厳正な執行を実現すること

以上が筆者の考える望ましき姿である。嘗てのどの時代も完璧であった筈はないが、この「三要素」は常に日本人の資質として、一定レベル以上に維持されてきたと考えたいのだが、「失われた 20 年」を挟む僅かな時間で、日本人の誇るべき資質が、少なくともその発露の度合いが、大きく減衰してしまったように思えるのである。それが「数値化出来ない何か」の正体と言えよう。

もし筆者の考えるように、前出の悪しき現象が「三要素」の欠如により生じているのならば、あるべき日本人に立ち返るためには、再び“三要素”を取り戻さねばならない。即ち、筆者が掲げる「日本人再生プログラム」とは“三要素の教育プログラム”と言い換える事が出来るのである。

近年「〇〇力」と言う造語が頻りに創出されるが、何でも「力(りょく)」を付ければ良い訳じゃない、と違和感を覚えている。しかし、此処では「日本人力」の響きが捨てきれないのである。筆者の思いからすれば、“三要素の再武装”は正に「日本人力の再生」であり、「日本人の再生」そのものなのである。“三要素の再武装プログラム”の確立と実行が急がれる由縁である。

(*0)和風資本主義　戦後の復興期に培われた日本独自の資本主義体制を筆者は高く評価し、敢えて“和風資本主義”と定義した。その主旨は以下のとおりである。

敗戦による荒廃から立ち上がるべく、全国民が一体となって作り上げた体制であり、先ず資本ありき、ではなかった筈である。徹底した産業育成政策の下、労使一体となって、知力と体力を傾注したのである。高関税による保護貿易・基幹産業補助基金・外資参入障壁・企業課税の低減・公共投資によるインフラ整備・等々、何れも企業努力や乏しい民間資本では対応出来ないものであった。長時間低賃金労働を甘受しながら、国民はそれら諸施策を税金で支えて来たのである。

多くの国民が、日本経済と所属企業の発展の先に、自身の幸せな将来を期待したからである。一部資本家の主導と恩恵による復興ではなく、[官・民一体]と[労・使・資三位一体]の賜であり、世界に冠たる日本独特の自由経済体制なのである。明治維新後の産業興隆も同様な事象と見ることが出来、我が国の伝統的「和の精神」の発露と言える。

(*1)P　ＰＴＡ(Parent-Teacher Association)のＰを表す。

＜第２章＞ 現代の若者像

今次研究の共通テーマは『日本の教育』である事は冒頭で触れた。一般的に「教育」と言うと、先ず学校教育が頭に浮かぶが、本稿で取り上げる「教育」は、前章で縷々述べた通り、学校教育を含む広い意味での人間教育を意味する。即ち、家庭・学校・社会が総掛かりになり、生まれてから社会人になるまでの全過程で施されるべき『人間教育』なのである。筆者が対象とする年令は、０歳児から若手社会人迄（３５歳前後）となり、効果を期待出来ないそれ以降の年代は埒外とします。従って、この先の本稿では、０歳から３５歳前後迄の人間を“若者”と呼ぶことにする。

（１－２）項で、現代の劣化した世相の象徴的現象を例示したが、若者達はそのような世相の中で、どの様に生育されてきたのであろうか？若者に媚びる事なく、又、若者からの反撃を恐れずに、筆者の感じるままを列挙してみる。やや過激な表現もあろうが、実態を浮き彫りにすべく考えた結果である。

（２－１）現代若者の否定的イメージ

＜強度に自己中心的である＞

自立心不在の他力本願･･･厳しさ欠落の幼児教育により、他人依存の甘え構造が幼児心理に定着したままの状態。

仲間内でのイジメ横行･･･排除対象を共有化する事により、仲間意識を高めようとする幼稚な精神安定化の手法。

公共空間での不躾言行･･･存在消去と存在誇示との、背反的言行が両棲するが、共に関係回避の弱者的自己主張。

組織内融合能力の欠如･･･煩雑な人間関係の中での立ち位置を見失い、敗者になる恐れからの無意識的距離感覚。

強弁的他罰主義の蔓延･･･先制的な他者攻撃は、弱者の本能的な危機管理作用であり、責任回避策としての強弁。

＜自己練磨思考が貧弱である＞

自己抑制能力の不保持･･･幼児期に忍耐・我慢の体験的教育機会を逸失したままの、発作的犯罪菌潜伏者

制約忌避の幼児性持続･･･叱られる体験並びに社会適合化訓練の未通過のままの、唯我独尊虚弱体質者

棚ぼた的［お待ち組］･･･向上心・競争意識欠落による無気力な日常が体質化した、先天的無自覚敗残者

目標喪失の成行き主義･･･自分の希望する挑戦の場を得られず、［下流君］を甘受の、後天的自覚性敗残者

雷同による疎外感回避･･･孤立化への強迫観念により、心ならずも“群れ”に加わる、自覚自立観念喪失者

以上は、飽くまでも個人やグループを特定してのイメージではなく、ごく一般的生活の中で感じるイメージを書き連ねたものである。言うまでもなく、勝手なレッテル付けをしようとするものではなく、全ての若者を同一視している訳でも無い。上記の「否定的イメージ」とは無縁の若者も数多く存在することは承知しているが、此処ではそのような若者が発する「肯定的イメージ」は割愛

しておこう。何故なら、問題なのは否定的側面であり、「否定的イメージ」を抱かされる機会の方がより日常的だからである。

では、筆者にこの様なイメージを抱かせた根源は何か？筆者には、先に（１－２）項で触れた世相の劣化と同様に、「けじめ・思いやり・厳しさ」の三要素に起因すると思えるのである。現代の若者達は、生育の過程で「けじめ・思いやり・厳しさ」の三要素を身に付ける機会がなかったのではなかろうか。何故ならば、自己中心的であることも、自己練磨思考の欠落も、「三要素」が涵養されていれば起こり得ぬ筈だからである。

（２－２）若者の自信喪失

前項までにあげた数々の否定的現象は、いずれの一つを取っても、軽視出来ない矯正ポイントである。しかし、筆者が最も憂慮する事は、それら否定的現象が原因と思われる「若者の自信喪失」である。数々の否定的現象の重なりが負の発酵現象をおこし、若者の自信の根を腐らせているのだとすれば、三要素の涵養による否定的現象の解消が若者の自信回復に繋がると言え、まさに本稿の最終目的である「日本人の再生」を叶えると考える。

「若者の自信回復」論を進める前提として、ここで「若者の自信喪失」の実態を、次の図表から確認しておきたい。

≪高校生の自己肯定感（自尊感情）／４カ国比較≫　　’11-02 発表

	日　本	米　国	中　国	韓　国
私は価値のある人間だと思う	7.5%	57.2%	42.2%	20.2%
自分を肯定的に評価するほう	6.2%	41.2%	38.0%	18.9%
私は自分に満足している	3.9%	41.6%	21.9%	14.9%
自分が優秀だと思う	4.3%	58.3%	25.7%	10.3%

［高校生の身体と心の健康の実態を把握する調査／（財）日本青少年研究所］

この調査は日本、アメリカ、中国、韓国で同時に実施され、諸外国と比較することで、日本の子どもたちの特徴をいっそう鮮明に把握することを目指しているそうだが、上の図表は９項の設問の中の１項である。何とも愕然たる数字であり、俄に信じがたい思いであるが、これが日本の高校生の実態なのである。

この様な若者に「自信を持ちなさい」と直裁的に諭したところで、若者はその真意すら理解出来ないだろう、と筆者は推測する。（２－１）項で上げた若者の否定的イメージから想像すれば、恐らく彼らは「自信が無い事が何故悪い？元々そんな物を持った事もなく、今のままの方が居心地が良い」と答えるであろう。又、諭す側の我々大人達にしても、「此れ此れ然々で自信を持てるようになれますよ！」的なマジック芸など持ち合わせていない。後に述べる本稿の主論「日本人再生プログラム」の中にも、自信を持たせる為の直接的なカリキュラムは無いのである。

要は、「現存の若者の否定的側面を出来る範囲で矯正」し、「これから生まれ育つ子供達を‘三つ子’から教導する」しか無い、と筆者は考えるのである。「日本人再生プログラム」を通して、矯正と教導を同時並行的になし、その結果として、“自信に裏打ちされた誇り高き日本人”の再生を図りたいのである。

≪脱線≫　筆者は、「若者の否定的側面」が「若者の自信喪失」を生んでいると推定し、「三要素涵養」を本稿の主題とする旨を述べたが、此処で少々の脱線をお許し願い、もう一つの観点をご披露しておく。

そもそも筆者は、若者の実態に触れる前に、日本全体の劣化現象を述べた。もし、その根源に戻って「若者の自信喪失」を考究すれば、日本の大人達がその背景的原因を作っている、と言えるだろう。口を開けば、「日本人には、過去の反省が足りない」「〇〇国に比して、日本はダメだ」「このままでは、日本の将来は暗い」「日本はこんな悪い事をした」と物知り顔で語る大人達がなんと多い事だろう。そのような大人達の多くは、広く歴史を学ぼうとせず、特定国の歴史観をそのまま受入れて、萎縮思考に陥っている節がある。「昭和の大戦」の負の記憶が呪縛になっているようだが、筆者には、余りにも自虐的に過ぎると思われてならない。挙げ句の果てには、自虐への陶酔感が異常高揚したのか、虚偽や捏造の国辱的記事を世界に撒き散らす、反日的新聞社まで存在する有様である。

日本は世界第３位の GDP を産む経済大国であり、多くの発展途上国を経済的に援助してきたし、国連の分担金も米国に次ぐ２番目に高額の負担をしてきた。又、戦後の日本人は２１個のノーベル賞を獲得し、その内の 2000 年代の自然科学分野１３個は、米国に次ぐ世界第２位である(国籍別/筆者算)。即ち、科学分野での世界貢献も華々しいのである。更に、戦後 70 年の長きに亘り、一度も戦火を交える事なく、平和憲法を守り続けてきたのである。

にも拘わらず、我が国はダメだと溜息をついて見せるのである。この様な自虐嗜好の大人に囲まれた子供達が自信を持てないのは当然であり、子供達が可哀想でならない。先ずは、大人が自虐的思考から脱却し、実力相応の“自信と誇り”を身に付けて欲しいものである。

《参考》同調査結果の中に興味を引く項目があったので、付記しておく。

☆親との関係において日本の高校生は、自分の優秀さを親が評価していることへの肯定率が低い。米国91.3％、中国76.6％、韓国64.4％に対し、日本は32.6％に過ぎない。親が勉強へのアドバイスをすることや生き方を教えることについても相対的に肯定率が低い。

☆日本の高校生は、教師との関係も相対的に希薄である。優秀さの評価(２割弱)、相談しやすさの評価(３割弱)がいずれも４カ国中最低である。

☆友人関係においては、友人と一緒だと気が楽で楽しいと高く評価しているが、「相談できる友達がいる」の肯定率が４カ国で最も低い。日本の高校生には気楽な交友関係はあっても、何でも相談できるような友達が少ないようである。

☆家族や教師、友人以外の人や組織との関係について見ると、日本の高校生は、信頼できる他人や、助けてくれる団体や組織のどちらも肯定率が４カ国中で最低であった。

自信の無い人間が誇りを持てる訳は無く、誇りを持てない国民が他国民から尊敬される筈も無い。自信と誇りを取り戻すプログラムの作成と実行が急がれる由縁である。

＜第３章＞ 学校教育を取り巻く問題点

ここまでに現代日本を覆う悪しき世相と、自信を喪失した若者の実態に触れてきた。日本をそのように劣化させた責任は、筆者を含む“戦後の成長期に関わった大人達”にある事は言うまでもなく、その責任を踏まえつつ再生の道を模索して行きたい。

前章の冒頭で触れた通り、本稿で取り上げる「再生プログラム」は、学校教育を含む幅広い人間教育を意味し、家庭・学校・社会が総掛かりで取り組むべきプログラムである。従って、一般に流布している「教育＝学校」の論点に与するものではないが、学校教育の重要性を認める点において、他論に遅れを取るものではない。むしろ、プログラムの全ステップが、学校教育を取り込んで成立していると言って良い。ここで、プログラムの全容に触れる前に、現在日本に於ける学校教育を取り巻く問題点を、市民レベルの視点より、２項目に絞って提示しておく。

尚、本稿冒頭で触れた安倍内閣の「教育再生実行会議」は、既に、学校教育に関する５項目の改善を提言済みである。因みに、筆者はいずれの項目も国民的論議に耐えうる内容であると評価しており、本稿の最終段の余章として具体的に触れる積もりである。

（３－１）「日教組」の罪科

日教組(日本教職員組合)はその名の通り、教職員で構成された労働組合であり、「教職員の待遇改善・地位の向上、教職員定数の改善をはじめとする、教育条件の整備など」が主な活動目的と称している。終戦直後の結成以来、社会党(現社民党)や共産党の影響下にあり、政治献金・政治活動・平和運動・国旗非掲揚・国歌非斉唱など、本来の教育から離れた違法行為で、日本の教育界を穢し続けてきた。自民党政権下では、ある程度の制約を受けてきたとは言え、その左傾偏向教育を目指す姿勢は根強く残っており、OECD による国際学習到達度調査(PISA(*2))で示された如く、一時的学力低下の導火線ともなった。過去の数々の罪科はさておいて、直近の組合活動に少しだけ触れておこう。

「全国一斉学力テスト」は、学力の向上と地域格差改善を目指すものであるが、日教組は真っ向から反対している。理由は明白だ。結果の成績差は教師自身の実力差を示すことになるからである。「教員免許更新制」は教師の教育力強化による学力向上を目指すものであるが、日教組は真っ向から反対している。理由は明白だ。免許を維持するためには、自身の研鑽が必要となるからである。競争主義と実力主義を嫌う、社会主義的労働組合の面目躍如という所だろう。いずれの主張も、個々の教職員の考え方は別として、子供達の利益とは無縁のものであり、子供達の学力向上など眼中にない振る舞いと言わなければならない。

「国政選挙の比例区で、日教組組織内候補者の得票数が多い所は、相対的に学力が低いのではないか」等との風評もある。本稿では政治的論評は差し控えておきたいと考えるが、予想される反論に対し、一言だけ述べておきたい。予想される反論とは「日本の子供が高学力を維持していた時代にも、日教組は活動していたではないか！」と言うものである。至極ご尤もな指摘であるが、答

えは明白だ。「当時の政権と一般国民の良識が、日教組の活動に効果的制約を与え続け、その悪影響を最小限に止めたからだ」が筆者の回答である。

また、一時的に子供達の学力低下をもたらした“ゆとり教育”は、日教組・ＰＴＡ・教育委員会・中教審・文教族議員等々がグルになって提言したものだったが、それに乗せられた自民党政権の責任は重く、この点に限っては、日教組のみを責める訳にはいかない。過ちに気づいて、教育基本法の改訂等の挽回策を打った結果、近時になり学力の回復が見られるのは幸いであった。

(*2)PISA：Programme for International Student Assessmentの頭文字を取ったもので、OECDによる国際的な生徒の学習到達度調査であり、日本では国際学習到達度調査とも呼ばれる。PISA調査では、思考プロセスの習得、概念の理解、及び様々な状況でそれらを生かす力を重視し、「読解力」「数学的応用力」「科学的応用力」の３分野について調査される。参加国が共同して国際的に開発した学習到達度試験で、義務教育修了段階の１５歳児を対象に行われる。2000年に最初の本調査を行い、以後３年ごとのサイクルで実施し、2012年調査は第5サイクルとして、62カ国51万人を対象に行われた。第１回～第５回の日本の子供達成績(国別順位)は以下の通りである。

〈実施年/参加国数〉	第１回'00/31	第２回'03/39	第３回'06/55	第４回'09/62	第５回'12/62
科学的応用力	２位(1位：韓国)	２位(フィン)	５位(フィン)	３位(フィン)	２位(シンガ)
数学的応用力	１位(1位：日本)	５位(フィン)	８位(フィン)	７位(シンガ)	４位(シンガ)
読解力	８位(1位：フィン)	13位(フィン)	14位(韓国)	６位(韓国)	２位(シンガ)

(地域参加の香港・上海・マカオは除く。ﾌｨﾝ：ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ　ｼﾝｶﾞ：ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)

（３－２）「日教組」の矯正

民主党政権は初代文科相に元組合活動家を就け、日教組の「学力テストの悉皆実施反対や教員免許更新制反対」等の申し入れを受け入れてしまい、教育改革も一時的に頓挫してしまった。しかし、短期間で政権の座に戻った安倍政権は，早速教育改革を再スタートさせた。日教組矯正のチャンスが訪れたと言えよう。早急な具体的行動を望みながら、幾つかの原則論的主張を述べておこう。いずれも、教職を聖職に高め、中立公正な聖職者による学校教育を望む由縁である。

主張１：　教職員と言えども労働者である限り、労働組合の結成を否定する事は出来ない。しかしその活動範囲は、彼らが目的と称する「教職員の待遇改善・地位の向上、教職員定数の改善をはじめとする、教育条件の整備など」に厳しく制限され、些かの拡大解釈も許されない。

主張２：　「教職員の待遇改善・地位の向上、教職員定数の改善をはじめとする、教育条件の整備など」に関しても、政治的活動は禁止する。

主張３：　政治的活動禁止の定めを破った者には、厳格な規定による処罰を科す。処罰の裁定権は校長に与えられる。

主張４：　校長・(副校長)・教頭等の役職権限を強化し、組織的対応で日教組の実質的学校支配を排除する。

主張５：　教職員の大幅な処遇改善を行い、聖職者に相応しい待遇を提供する。これにより、日教組の立ち入る余地を削減出来ると共に、有意の若者にとり魅力ある職業を提供できる。教職者の質と待遇の間に、一時的アンバランスを生むだろうが、中長期的な展望に立って許容する。

（３－３）　ＰＴＡの罪科

ＰＴＡ（Parent-Teacher Association）は、終戦後に連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)の提案で導入された経緯のためか、英語表記が一般化している。余談になるが、日本語では「父母と先生の会」「保護者と教職員の会」「親と教師の会」「育友会」等と複数の訳語があり、定まっていないようだ。呼び方はともかくとして、ＧＨＱの指導により出来た機構であり、戦前の「父兄会」とは多分に趣を異にするようだ。

本項の目的は、ＰＴＡのそもそも論を展開する事ではなく、今や“モンスターペアレント」と揶揄されているような、その横暴ぶりと教育に及ぼす悪影響を排除する事である。子供への偏愛が起こす、学校教育現場の混乱や騒動は、全国各地で日常化していると聞く。殆どの事例は、自己中心的な母親により起こされるようだが、これらの現象が集団化した形で、ＰＴＡを席捲していると言う。より正確には、「保護者と教職員の会」の場で、母親の集団が教職員に襲いかかっている、と言うべきであろう。

家庭や親の果たすべき責任を、学校に押しつける。子供の不出来を、先生の教え方にすり替えて非難する。子供への教育的指導を、横暴な行為と怒鳴り込む。先生の個人情報や無能ぶりを、ＰＴＡ会や教育委員会に公然と暴く。自分の子供を特別扱いにするよう、泣き込む。学校への恨み辛みを並べ立て、給食費を払わない。要するに、支離滅裂なのである。（Ｐ）が（Ｔ）の上に立って猛威を奮い、(Ｔ)はモンスターの凶暴さの前に、萎縮しきっているのである。

無論、全てのＰＴＡが同様とは言えず、本来の目的を果たしているＰＴＡも多々あろう。しかし、モンスターペアレントなる言葉が生まれた背景には、多くの教育現場が、上述したような驚くべき現実にあると思える。本来は（Ｐ）が（Ｔ）を敬い、（Ｔ）主導で学校教育が為されるべきであるが、（Ｔ）が（Ｐ）の圧力に屈しているのが現状である。これでは教育破壊を招きかねず、「学力向上」どころの騒ぎではなさそうだ。

かかる現状を招いた一方の当事者が（Ｔ側）であることは言うまでもなく、(Ｐ側)のみに責任を押し付けられない事は、当然である。

（３－４）「ＰＴＡ」の矯正

最早モンスター化してしまった（Ｐ）達と、モンスター達を野放しにして

しまったジュラシックパークの破壊を主張したいと考える。なまじな矯正策は徒にモンスターを刺激するだけで、学校を一層の混乱に陥れかねないからである。

主張１：　「ＰＴＡ」を廃止し、「学校支援協議会」とする。

主張２：　「学校支援協議会」はその名に従い、学校に於ける教育活動を、生徒の保護者が支援することを唯一の目的とする。

主張３：　定期的に開催される「支援会議」は、学校と保護者が教育方針を共有する協調の場とし、より良い教育環境を作る事を第一の目的とする。

主張４：　「支援会議」の開催は、原則として各学期毎に１回とし、保護者の負担を軽減する。又、父親の出席を容易にするため、年間スケジュールは年度初めに発表する。

主張５：　定例「支援会議」以外の各種支援活動は、学校が主導する活動に限り行われるものとする。

主張６：　学校側の独善と暴走を防ぐため、「学校支援協議会」とは独立した中立機関を学区毎に設立し、その構成員は学校・保護者代表・地域代表者・地域行政部門から各々選任する。

＜第４章＞ 国民総掛かりで進める「日本人再生プログラム」

いろいろと遠回りをしたが、いよいよ本稿の主題である「日本人再生」の具体的プログラムに筆を進める。先ず、全体的イメージを次ページで図解するが、そこに取り上げた教育項目は、何れも従来の学校教科とは異なった切り口や括りとなっており、「教育の総合化と社会化」の発想をベースとしている。即ち、国民の総合的能力を向上させる為の社会システムであり、全国民が責任の一端を担う『人間作りの仕組み』である。

そのような仕組みを構築する前提として、所謂“文教関係者”（文教族議員・中央教育審議会・日教組・教育委員会・等々）と称される集団を後方に下げ、一旦は、教育を一般国民の手に取り戻す必要がある。今日の若者の否定的側面を生みだしたのは、旧来の“文教関係者”が一般国民の感覚からかけ離れた教育システムを構築し、長期に亘り実施した結果と言えよう。そもそも、“文教関係者”が課題とするのは学校内教育に限定されており、家庭内教育や社会教育は埒外に置かれていたのではないか？そのような過去の過ちを正す為には、新しい仕組みが必要なのである。イメージ図(P12)に添いながら、各教育項目の内容の説明に入るが、図の見方は〔　〕内をご参照願いたい。

〔教育目的を表す縦軸「　」と、年令帯を示す横軸《　》によるマトリックス図である
縦横の交差領域にある大枠の□内は教育内容と教育期間が記述されている
左下の□はカリキュラムの推進母体を示し、前者がより主要な役割を担う〕

日本人再生プログラム

《 幼児・小学生 年代 》 《 中学生 年代 》 《高校生 年代 》 《 大学生 年代 》 《 社会人・・・ 》

情感徳育

親子の情愛・思いやりの心・痛みへの感性

人間関係と公序良俗

文化・芸術的感性

国民意識

郷土・近隣に関する認識
国民としての義務・権利
日本国民の自覚と日本史

参政義務

政治思想と政治史
参政意識と投票義務

国際感覚

国際関係学と国際交流体験

地政学と世界史

社会責任

個人・企業・国家の経済的相関
和風資本主義
個人・企業・国家の倫理的営み

家庭・学校
学校・家庭
学校・行政
行政・学校
企業・学校

NPO等諸団体

（４－１）情感徳育に関する教育

昨今は、尊属殺人やイジメによる自殺等のおぞましい事件が多発している。これらの現象は「人を殺すな、家族は睦み合え、他人をイジメるな、友達とは慈しみ合え」と諭せば解決するものではない。要は、情愛の根本的欠如と捻れた情愛感が原因であり、それを正さねば根本的再生にはならない。即ち、心の問題であり、此処まで繰り返し述べてきた“社会営みの三要素”である「思いやり・けじめ・厳しさ」の涵養こそ唯一の解決策と言える。

同様に情感の観点から論じられるのが、道徳心（公徳心・修身観念）の問題であろう。現在の日本に於けるそれらの欠如は、第１章と第２章で明らかにしたので、本項で改めて論ずるまでもないであろう。この問題も、「アレをしてはいけない、コレをしなければいけない」等々と言い募るだけでは解決できない。此処でも “三要素”を涵養し、常に己の心で、適切な判断が出来るような人間形成が必要条件となる。

この“三要素”は幼少時より心に刻み込まれるべきもので、家庭と学校(幼・小・中)が一体となって実施すべきものである。余談になるが、「道徳教育の教科化」の是非が論じられているが、筆者は教科化が当然と考えており、大人が自信を持って教導すべきと考える。「教育再生実行会議」の第１次提言に明記されているが、本「日本人再生プログラム」でも、重要プログラムとして位置付けたい。

（４－２）国民意識に関する教育

経済を初め、国民生活のあらゆる局面での国際化が急展開してから久しい。その間の日本の国際化の足跡を辿ると、欧米のあらゆる事物を取り入れる事に汲々としてきた姿が窺える。又、多くの場面で自己主張を抑え、首を竦めて欧米（特に米国）の言動を注視し、それに倣って行動してきた。その戦略(？)は必ずしも悪いものではなく、時に大きな効果をもたらした。しかし、その間に失ったものも大きいのである。一口で申せば、日本の良き風習や日本人としての誇りを失い、今や、世界に冠たる“和風資本主義”(P4(*1)参照)まで手放そうとしているのである。

そろそろ真の国際化に目覚めるべきではなかろうか？筆者の考える真の国際化とは、第１に、数多くの国と民族の中にあって、日本国と日本人の誇りを披瀝出来る事である。第２に、複雑多層に絡み合う国際社会にあって、日本の利益最大化の為の主張を堂々と展開することである。第１・２とも、他国の立場を尊重する事が前提となるが、己を殺しての‘無難なお付き合い’を繕う前に、己の確立がなくてはならない。

国民意識教育の目的は、「日本人としての己の確立」に尽きるのであり、国際化への条件整備を意味する。此処では、学校(中・高)と校外社会(主として家庭)が中心的役割を果たさねばならない。

（４－３）国際感覚に関する教育

国民意識教育に少し遅れてスタートすべきが国際感覚教育である。両者はほぼ並行して実施される事が肝要で、ウェイトの置き方もほぼ同等である事

が望ましい。即ち、「確立された自国意識で世界を観察し、世界の中におかれた日本を冷静に理解する」習性を涵養するのである。一見、二律背反的に思えるが、そもそも、国家間交流とか外交活動は一筋縄で済むものではなく、常に複眼的感覚が必要とされるのではなかろうか？複眼を持って立体的国際活動の出来る人材養成が望まれる所以である。教育の主たる実施母体は、国民意識教育と同等である事は言うまでもない。

（４－４）社会責任に関する教育

成長に伴い発生するのが個人的社会責任と義務である。家族・仲間・所属集団・社会・国家等々、個人としての責任と義務を果たすべき対象は多様である。「権利・恩恵の前に責任・義務があるのであり、責任・義務を果たしてこそ権利・恩恵が得られる」事を教え込まねばならない。単純にして、当たり前過ぎる事をプログラムに組み込まねばならぬ現実を、謙虚に受け入れざるを得ない。

次に取り上げるべきは、組織や団体が個人・社会・国家に対し果たすべき責任と義務である。己の権力強化にのみ汲々とする政界の無責任振りは論外としても、多くの公共機関で無責任と怠業が蔓延しているようだ。又、企業の反社会的行為はもはや日常的となり、ペコちゃん笑劇場（滑稽な謝罪劇）は長期連続興行となっている。マスコミの堕落も言うに及ばない。これらの現象が若者の無責任主義を醸成しているのは間違いなく、斯かる組織や団体には厳罰をもって臨み、仮借の無い教育を繰り返すしかなかろう。何れにしても、個人にも組織にも、まともな大人としての責任感を持たせるべく教導しなければならないが、特に企業の自省自浄が望まれる。

（４－５）参政意識に関する教育

政府を批判するばかりの扇動的マスコミと、無気力無能力な野党の姿を国民は良く見抜いている。これらが相俟って、益々国民を政治から遠ざける事態となっている。その結果、与野党共に国民の目を意識する振りをするだけで、安心して政争に明け暮れているのである。そして、国民は更に呆れて遠ざかる。このイタチごっこの連鎖を断ち切らない限り、国民の為の政治が行われる筈はない。幸い、前政権が混迷の内に早期霧消した事により、無定見な政権交代の危険性が国民に認識された。安定した政治が復活しつつある今こそ、国民の意志を反映した政治を実現しなければならない。その為には、国民が、投票を通じて政治に参画する習慣を身に付けなければならない。

学生が在学中に選挙権を得る大学当局の発憤を促したい。今まで大学において、投票を促す行為が行われただろうか？民主主義や政治を説く講座を持ちながら、実践に関する指導が抜けてはいなかったか？それとも、象牙の塔は汚れた政治の世界とは無縁、と言いたいのか？参政に繋がらぬ政治学など、まさに机上の空論と言うべきであろう。

筆者は前掲のイメージ図(P12)で、「参政意識に関する教育」の実施母体の一つとして行政を挙げた。本項の冒頭に述べた様な実態からすると、確か

に矛盾した発言とも思えるが、一般社会や学校だけでは手に余る問題であり、自浄の為にも行政の参加を求めざるを得ない。党派を超えた良識派議員の結集が待たれる。

＜第５章＞『日本人再生実行委員会』の設立

最後に残された課題は、「プログラムの具体的カリキュラム化と法制化」を誰がやるかである。“新しい酒は新しい革袋に盛れ”の諺の通り、文科省の既存部局や所謂文教族に委ねずに、新しい機構の創設が必要な事は言うまでも無い。残念ながら、そのような機構を具体的に案出する能力は筆者にはない。しかし、具体化の手段に全く触れぬまま稿を終えれば、無責任の誹りは免れぬであろう。そこで、一つの可能性として、「教育再生実行会議」との連携を提案しておきたい。

「教育再生実行会議」が今後どの様な方向に進むのか、そして、どの様な終結を想定しているのか、筆者の承知するところでは無い。しかし、既に第５次提言までは公表済みであり、それらを含めた提言の実現化の為に、何らかの機構が創立される事は間違いないだろう。現在の「教育再生実行会議」の延長線上に造られるにせよ、提案部隊と切り離した新機構となるにせよ、実行会議の諸提言の中に本論と同様な切り口を加え、具体的実施策の一環として錬成されれば良いと考える。

幸い、「教育再生は、経済再生と並ぶ日本国の最重要課題であり、“強い日本”を取り戻すためには、日本の将来を担っていく子どもたちの教育を再生することが不可欠である。教育再生の最終的な大目標は、世界トップレベルの学力と規範意識を身につける機会を保障することである」とする「教育再生実行会議」の主旨は、筆者の「日本人再生プログラム」と軌を一にするものである。又、既公開の５提言も筆者の考えと何ら矛盾するところは無い。

強いて言うならば、実行会議は「社会総がかりで教育再生を図る」と唱える中で、現時点までの提言は学校教育を主軸に置いたものとなっている。同会議の今後の活動の中で、拙論が“社会総掛かり論”のトリガーとなる事を期待しつつ、『日本人再生実行委員会』の名称を添え、論を閉じる。

―― 完 ――

次頁 ＜余　章＞ に続く

＜余　章＞

蛇足となる事を恐れず、第１回教育再生実行会議での安倍首相の発言と第５次までの提言から、筆者流に抽出した文言を書き留めておく。本稿『日本人再生プログラム』で述べたかった「今、なぜ教育なのか？」の課題意識を共有しているからである。

そもそも安倍首相は、年来の教育改革論者であり、第 1 次内閣でも「教育再生会議」なる諮問機関を稼働させた(H18/10)。しかし、不幸にして病を得た結果、その答申を待たずに辞任となったが、福田内閣に引き継がれた教育再生会議は、後に「7 つの柱」なる提言を成した(H19/12)。その提言を受けた福田内閣は、教育再生会議を「教育再生懇談会」と改め(H20/02)、提言のフォローアップ機関とし、次の麻生内閣に引き継いだ。だが、麻生内閣は何ら成す術も無く、民主党に政権を奪取され、安倍の意思は断ち切られる運命となってしまった。

民主党政権初代の文科相には、元労働組合活動家の川端達夫が就任し、最初の記者会見で「日教組の意見は現場の声として耳を傾ける。教員の免許更新制(*3)については、短兵急な廃止は出来ないが慎重に見直す。全国学力テストは、悉皆ではなく抽出調査(*4)でよい」」との宣言がなされたのである。

斯くして、教育行政は日教組の影響下に置かれ、「教育再生懇談会」は鳩山首相により、敢えなく廃止に追い込まれてしまったのである。以降民主党政権下では、“日教組の不正選挙資金”以外に、教育関連テーマが話題に登った記憶はない。所謂「空白の３年」は教育界をも巻き込んだのであった。

今回の電光石火の「教育再生実行会議」開催は、以上のような経過を踏まえた安倍首相の怨念が為させた業とも言えよう。実行会議のメンバーも首相の意向を良く受け止め、一年半足らずの内に第５次提言にまで辿りついたのである。

本論は「教育再生実行会議」や「自民党政権の教育政策」をテーマにするものではない。にも拘わらず、筆者が冒頭から「教育再生実行会議」に触れたのには、当然の事ながら理由がある。筆者は上記の旧教育再生会議による提言「7 つの柱」を大いに評価し、拙論「世界同時不況を乗り越えて」(H22/11)でも取り上げ、教育再生懇談会の廃止を憂うと共に、同様な機関の復活を願っていたのである。従って、今回の「教育再生実行会議」の発足は、筆者の数年来の願いを叶えて呉れたと言え、筆者にとり歓迎すべき政治状況となったのである。教育問題が再び政治のステージに登場し、国民的議論を呼び起こす絶好機との期待も高めた次第である。

しかるに、世間の反応はどうだろうか。筆者の感じとしては、今ひとつ盛り上がりに欠け、関心が低い？とさえ思えるのである。‘民・共・社の左系三野党’も、ＴＰＰ・特定秘密保護法・集団的自衛権限定容認等々では血相を変えて抵抗を示したにも拘わらず、教育問題に関しては「寂として声なし」の状態である。‘なんでも反対政党である左系三野党’が、本件に関しては「反対！」の声すら発しないのが不自然に思える。‘現状維持バイアスの日教組’の存在が、彼らの足枷となっている事は想像出来るが、筆者が

求めているのは、賛成か反対のどちらでも良いから、先ずは各方面からの意見の発出なのである。

勿論、一般国民の意見が最重要なのは言うまでもないが、彼らが様子を窺っているのは、所謂知識人と称される連中の発言である。そして、反体制発言が知識人の証しと考える所謂知識人気取りの連中も、さすがに日教組側に立つ訳に行かず、取り敢えずは口を噤んでいるのが現状と言えよう。この傾向は一部を除くマスコミも同様であり、全く腰が引けている。それらを議論の場に引き出すのは、政界と教育界の盛り上がりしかないのだが、文教族は自己否定に繋がる議論は避けねばならず、左系三野党も同類項に括れよう。政府の対応強化、特に広報活動が望まれる由縁である。

(*3)教員免許更新制 第2次安倍政権により実施決定
(*4)全国学力テスト 第2次安倍政権により国公立は悉皆制へ

第1回教育再生実行会議での安倍首相の発言

教育再生は、経済再生と並ぶ日本国の最重要課題であり、「強い日本」を取り戻すためには、日本の将来を担っていく子どもたちの教育を再生することが不可欠であります。教育再生の最終的な大目標は、世界トップレベルの学力と規範意識を身につける機会を保障することです。

第1次安倍内閣においては、教育基本法を改正し、教育の目標として、豊かな情操と道徳心を培うこと、伝統と文化を尊重し我が国と郷土を愛する態度を養うことなどを明確に規定した。また、教育再生会議においては、社会総がかりで教育再生を図るための方策について議論し、改正教育基本法を実現するための学校教育法改正など「教育三法」の成立や、約40年ぶりの全国学力・学習状況調査の実施などに結実させました。

しかしながら、その後の教育現場は、残念ながら改正教育基本法の理念が実現したといえる状況にはありません。決意を新たにして、第2次安倍内閣を挙げて教育再生に取り組む体制を整備するとともに、実行会議を設置し、教育再生の実行を強力に進めていきたいと考えております。

平成25年1月24日（出典：内閣官房教育再生実行会議担当室 議事録）

「教育再生実行会議」の提言

以下はH26年7月迄に提言された5項の趣旨と提言項目である。

趣旨は、各提言の＜はじめに＞より、筆者がポイントと捉えた部分を要約した。
提言内容は大テーマだけを写し、具体的実施策や課題は割愛する

第一次提言（H25-02-26）「いじめの問題等への対応について」

教育再生実行会議では、始めに、いじめ問題等への対応について審議を行いました。いじめに起因して、子供の心身の発達に重大な支障が生じる事案、さらには、尊い命が絶たれるといった痛ましい事案まで生じており、いじめを早い段階で発見し、その芽を摘み取り、一人でも多くの子供を救

うことが、教育再生に向けて避けて通れない緊急課題となっているからです。

こうした痛ましい事案を断じて繰り返すことなく、「いじめは絶対に許されない」、「いじめは卑怯な行為である」との意識を日本全体で共有し、子供を「加害者にも、被害者にも、傍観者にもしない」教育を実現しなければならない。

① 心と体の調和の取れた人間の育成に社会全体で取り組む。道徳を新たな枠組みによって教科化し、人間性に深く迫る教育を行う。
② 社会総がかりでいじめに対峙していくための法律の制定
③ 学校、家庭、地域、全ての関係者が一丸となって、いじめに向き合う責任のある体制を築く。
④ いじめられている子を守り抜き、いじめている子には毅然として適切な指導を行う。
⑤ 体罰禁止の徹底と、子どもの意欲を引き出し、成長を促す部活動指導ガイドラインの策定

第二次提言（H25-04-15）「教育委員会制度等の在り方について」

教育現場で起きる問題に、的確で速やかな対応が行われず、教育を受ける機会が妨げられるような事態、さらには、子供の生命や身体が危険に晒さらされる事態が生じています。子供たちのための教育再生を成し遂げるため、教育行政における責任体制を確立しなければなりません。

教育委員会制度の問題は教育制度の根幹に関わる問題です。その改革は、先の教育再生会議においても提言がなされ、法律改正もされましたが、依然として課題が解決していません。教育再生を実行に移していく今こそ、教育委員会の存在意義を原点に立ち返って見直し、全国どこでも責任ある地方教育行政の体制を築く必要があります。

① 地方教育行政の権限と責任を明確にし、全国どこでも責任ある体制を築く。
② 責任ある教育が行われるよう、国、都道府県、市町村の役割を明確にし、権限の見直しを行う。
③ 地方教育行政や学校運営に対し、地域住民の意向を適切に反映する。

第三次提言（H25-05-28）「これからの大学教育等の在り方について」

教育再生は、個人の能力を最大限引き出し、一人一人が国家社会の形成者として社会に貢献し責任を果たしながら自己実現を図り、より良い人生を生きられる手立てを提供するという教育の機能が十分果たせるようにする改革です。その実現には、教育を集大成し社会につなぐ大学の役割は決定的に重要です。

知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤となる知識基盤社会にあっては、大学が担うべき役割が一層大きくなっており、その教育・研究機能を質・量ともに充実していく必要があります。

① グローバル化に対応した教育環境づくりを進める。

② 社会を牽引するイノベーション創出のための教育･研究環境づくりを進める。
③ 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する。
④ 大学等における社会人の学び直し機能を強化する。
⑤ 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

第四次提言（H25-10-31）「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」

世界は、グローバル化が急速に進展し、人や物、情報等が国境を越えて行き交う大競争の中にあります。日本が将来にわたって国際社会で信頼、尊敬され、存在感を発揮しつつ発展していくためには、世界を舞台に挑戦する主体性と創造性、豊かな人間性を持った多様な人材が、社会の様々な分野で活躍することが求められます。また、少子・高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が大幅に減少していく中で経済成長を持続していくには、イノベーションの創出を活性化させるとともに、人材の質を飛躍的に高めていく必要があります。

そのためには、教育の在り方が決定的に重要であり、若者の能力を最大限に伸ばしていくことが不可欠です。これからの世界や日本を担う人材の育成に当たっては、夢を持ち、それを強い志に高め、実現に導く情熱や力、社会に貢献し責任を果たす規範意識や使命感が必要であり、幅広い教養と日本人としてのアイデンティティ、語学力や交渉力、多様な人と協働する力を含めたコミュニケーション能力、課題発見・探究・解決能力、リーダーシップ、優しさや思いやりといった豊かな感性などを培うことが重要です。

このような力は、義務教育の基礎の上に、高等学校、大学の段階で伸ばしていくものですが、その間をつなぐ大学入学者選抜が、高等学校や大学の教育に大きな影響を与えています。

① 高等学校教育においては、基礎学力を習得させるとともに、生徒の多様性を踏まえた特色化を進めつつ、教育の質の向上を図り、志をもって主体的に学び社会に貢献する能力を習得させる。
② 大学の多様な機能を踏まえ、大学教育の質的転換、厳格な卒業認定及び教育内容・方法の可視化を徹底し、人材育成機能を強化する。
③ 大学入学者選抜を、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するとともに、高等学校教育と大学教育の連携を強力に進める。

第五次提言（H26-07-03）「今後の学制等の在り方について」

日本を支え担う人材は、戦後約 70 年にわたり、６－３－３－４制の学制の下で育成されてきましたが、子供や社会の状況は大きく変化しています。現在の学制の原型が導入された当時と比べて発達の早期化が見られるほか、自己肯定感の低さ、小１プロブレム、中１ギャップなどの課題が指摘されています。また、グローバル化への対応やイノベーションの創出を活性化

する観点から、英語教育の抜本的充実や理数教育の強化、ICT 教育の充実が求められています。さらに、産業構造の変化や技術革新が進む中、質の高い職業人の育成も求められます。

今、まさに日本の存立基盤である人材の質と量を将来にわたって充実・確保していくことができるかどうかの岐路に立っており、現在の学制が、これからの日本に見合うものとなっているかを見直す時であると言えます。

① 子供の発達に応じた教育の充実、様々な挑戦を可能にする制度の柔軟化など、新しい時代にふさわしい学制を構築する。
② 教員免許制度を改革するとともに、社会から尊敬され学び続ける質の高い教師を確保するため、養成や採用、研修等の在り方を見直す。
③ 一人一人の豊かな人生と将来にわたって成長し続ける社会を実現するため、教育を「未来への投資」として重視し、世代を超えて全ての人たちで子供・若者を支える。

「教育再生実行会議」のメンバー

座　長
　鎌田　薫　　早稲田大学総長
副座長
　佃　和夫　　三菱重工業代表取締役会長
委　員
　大竹美喜　　アメリカンファミリー生命保険会社創業者・最高顧問
　尾﨑正直　　高知県知事
　貝ノ瀬　滋　三鷹市教育委員長
　加戸守行　　大阪国際大学客員教授　元愛媛県知事
　蒲島郁夫　　熊本県知事
　川合眞紀　　東京大学教授　理化学研究所理事
　河野達信　　全日本教職員連盟(*5)委員長
　佐々木喜一　成基コミュニティグループ代表
　鈴木高弘　　専修大学附属高等学校校長
　曽野綾子　　作家
　武田美保　　三重大学社会連携研究センター特任教授　元アスリート
　八木秀次　　高崎経済大学教授 「新しい歴史教科書をつくる会」元会長
　山内昌之　　東京大学名誉教授　明治大学特任教授
　(閣　僚)
　内閣総理大臣 安倍晋三
　内閣官房長官 菅義偉
　内閣官房副長官
　文部科学大臣 下村博文
　文部科学副大臣　(オブザーバー)
　文部科学大臣政務官　(オブザーバー、義家弘介政務官は常時出席)

(*5) 全日本教職員連盟

日本教職員組合(日教組)の姿勢に疑問を抱いた組合員や教職員が 1957 年に結成した日本教職員団体連合会(教団連)を先駆けとし、1984 年 2 月 26 日に現組織に再編された。教職員を、教育労働者ではなく教育専門職と位置付ける。また日教組の路線を“左傾化”とし、教育基本法に違反していると批判。教育の“正常化”を目指し、「教育現場に特定のイデオロギーを持ち込まず、美しい日本の伝統と文化・日本人の心を守る」と謳っている。